



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月6日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッカトー  
コード番号 5367 URL <http://www.nikkato.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 西村 隆  
(氏名) 紀ノ岡 隆一郎  
TEL 072-238-3641  
配当支払開始予定日 平成22年6月28日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,019	△17.5	232	△54.0	323	△40.0	145	17.7
21年3月期	7,295	—	504	—	539	—	123	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12.17	—	1.9	3.3	3.9
21年3月期	10.29	—	1.6	5.4	6.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(注) 当社は平成21年3月期より連結財務諸表の作成を始めたため、平成21年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,870	7,557	76.6	633.71
21年3月期	9,939	7,575	76.2	635.18

(参考) 自己資本 22年3月期 7,557百万円 21年3月期 7,575百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,120	△974	△148	1,591
21年3月期	875	△599	△261	1,594

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	239	194.4	3.1
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	119	82.2	1.6
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		35.8	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,540	33.3	340	1,149.8	350	310.2	200	654.4	16.77
通期	7,200	19.6	680	193.0	700	116.4	400	175.7	33.54

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,135,695株 21年3月期 12,135,695株  
② 期末自己株式数 22年3月期 210,902株 21年3月期 210,348株  
(注)詳細は、33ページ 4. 連結財務諸表、(9)連結財務諸表に関する注記事項、(1株当たり情報)をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,777	△19.1	213	△69.6	300	△59.4	130	△53.8
21年3月期	7,137	△23.2	701	△52.2	738	△49.8	281	△67.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.87	—
21年3月期	23.44	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
22年3月期	9,860		7,699		78.1		645.64	
21年3月期	9,926		7,732		77.9		648.39	

(参考) 自己資本 22年3月期 7,699百万円 21年3月期 7,732百万円

## 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,420	34.4	342	3,877.2	352	472.9	200	857.1	16.77
通期	6,930	20.0	679	218.8	700	133.6	400	208.6	33.54

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想数値等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、平成23年3月期の業績予想につきましては、3ページ 1. 経営成績、(1)経営成績に関する分析、(次期の見通し)をご覧ください。

## 1. 【経営成績】

### (1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

#### 当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一昨年9月に米国に発しました所謂「リーマンショック」の影響が、瞬く間に世界中に及ぶ中、特に輸出に依存をしてきましたメーカーを中心に大きな落ち込みとなり、年明けから期の前半にかけては休業を含む生産調整が相次ぎました。漸く期の後半からは、いち速く上昇に転じた中国を筆頭とする新興国向けに多少回復の兆しは見えてまいりましたが、国内はデフレ状態から脱却できず、消費不振も続いております。

このような状況の中で当社グループは、全社をあげての経費削減は勿論のこと、数少ない好況業種へのアプローチを積極的に行いましたものの、「ITバブル崩壊」以来の大幅な減収、減益となりました。

この結果、受注面では前期比9.0%減の6,147,706千円、売上高は前期比17.5%減収の6,018,543千円となりました。

損益面につきましては、売上高の大幅な減少に加え、新規設備の減価償却費が増加したことなどから、売上原価率が前期比3.6%さらに増加し、販売管理費では総額も比率も前年を下回りましたが、営業利益は前期比54.0%減益の232,099千円となりました。

経常利益は、今期は営業外収益で助成金収入(中小企業雇用安定助成金)41,781千円がありましたものの、これも前期比40.0%減益の323,477千円となりました。

当期純利益は、製造グループの設備移転費用42,936千円などもあり145,087千円となりました。

#### 当期の事業別概況

##### ①セラミックス事業

セラミックス事業は、期の後半になり主力客先の電子部品業界からの注文が回復傾向となりましたものの、通期では売上高は前期比15.8%減収の4,381,853千円となりました。

なお、市場別による分類では、電子部品向けが構成比率55.6%と半分以上を占め、化学・窯業・鉄鋼向けが18.0%、環境・エネルギー向けが6.1%となりました。

##### ②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、こちらは期を通して企業の新規設備投資が殆どなかったことの影響を受け、売上高は前期比21.8%減収の1,636,689千円となりました。

なお、市場別による分類では、電子部品向けが29.0%でトップとなり、次いで環境・エネルギー向けが27.3%、半導体向けが14.0%、自動車・重機向け9.8%となり、全体の金額は減ってもこの4部門向けで全体の80%以上となっております。

#### (次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、国内の経済指標も大分明るさも見えてまいりましたが、この先、好況業種でも企業の優勝劣敗は益々激しさを増していくものと思われれます。

このような状況下で、当社グループは先にも述べましたが、全社をあげての合理化を推し進めると共に、新製品、新商品の開発にも力を注いでいく所存でございます。

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、以上のことながら売上高72億円(前期比19.6%増)、経常利益7億円(前期比116.4%増)、当期純利益4億円(前期比175.7%)を予定しております。

なお、本資料に記載している業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

## (中期経営計画等の進捗状況)

向こう3年間の「中期計画」において、現経済情勢から推察し、本格的な業績回復は平成25年3月以降と見込んでおります。したがって、今回見直しました「中期計画」は、平成23年3月期は前年の計画策定比横這いと見直し、平成24年3月期は下方修正しております。

## (目標とする経営指標の達成状況)

経営指標として、自己資本当期純利益率(ROE)10%以上、1株当たり当期純利益(EPS)50円を目標としております。しかしながら、平成22年3月期連結会計年度におきましては、業績の低下の影響を受け、ROE1.9%、EPS12円17銭となっております。目標が大幅未達成となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、設備投資により固定資産が増加しましたが、未収税金還付金や仕掛品の減少により流動資産が大きく減少し、前期比0.7%減の9,870,286千円となりました。

負債についても、設備投資関係の未払金の減少による流動負債の減少に加え、固定負債も長期借入金の返済や役員退職慰労引当金の一部繰戻しにより減少し、前期比2.1%減の2,313,408千円となりました。

純資産につきましても、別途積立金の取崩しにより、前期比0.2%減の7,556,878千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,591,112千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費と法人税の還付によるプラスが大きく1,119,602千円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に東山工場における建屋建設や大型機械設備投資に伴う有形固定資産の取得で、973,940千円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済を長期借入金200,000千円の調達で賄ったものの、148,149千円のマイナスとなりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	76.2	76.6
時価ベースの自己資本比率(%)	53.4	53.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	75.8	68.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	66.0	83.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営資源の効率的な運用で企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としております。

利益配当につきましては、上記観点から配当性向は20～40%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記の経過ではございますが、期末配当は予定通り1株につき5円といたし、中間配当金と合わせまして年10円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株につき年12円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社にて判断したものであります。

## ① セラミックス分野に依存していることについて

当社グループは、事業の72.8%がセラミックス製品の製造販売であり、かつセラミックスを一部に使用した複合品ではなく、セラミックス100%で形成される製品であります。

したがって、現状はセラミックス事業においては、100%セラミックス分野に依存しており、セラミックスに代替される新素材が登場すれば、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ② 電子部品業界向けの売上構成比率が高いことについて

セラミックス事業、エンジニアリング事業それぞれの市場別売上構成比率の推移は下記のとおりであります。昨今のIT(情報技術)の発達に伴い、IT分野関連の電子部品向けの売上構成比率が上昇傾向にあり、平成22年3月期決算においてセラミックス事業で55.6%、エンジニアリング事業で29.0%と高くなっております。したがって、電子部品業界の景況動向が悪化した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ セラミックコンデンサー製造方法の変更について

セラミックコンデンサー製造工程の中で、原料の粉砕用としてジルコニアの微小球が使用されておりますが、粉砕工程でジルコニア微小球に代わる粉砕方法が考案され実施された場合は、ジルコニア微小球は使用されなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループは、セラミックス事業において原料仕入金額のうち5割以上を東ソー株式会社から仕入れております。これは、原料仕入金額のうち原料単価の高いジルコニアが約55%を占めますが、ジルコニア仕入れの9割以上を同社から仕入れているためであります。

仕入依存度が高い要因としては、同社の原料の安定性が優れていることや主力製品でありますYTZボールの欧米向けの販売については全面的に同社に依頼をしていること等があげられます。同社とは良好な取引関係が継続しておりますが、何らかの理由により同社から原材料仕入ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ ジルコニアより高品質で安い原料の出現について

現状はジルコニアが耐摩耗セラミックスとして、原料の粉砕・分散用に最も高い評価を得ておりますが、ジルコニア

に代わる高品質で安い原料が出現し、かつ当社がその原料を入手できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ジルコニア原料の値上げリスクについて

現状ジルコニアの仕入価格は安定的に推移しておりますが、将来ジルコニア製品需要の拡大や原料供給量の減少により仕入価格が値上がりした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 【企業集団の状況】

当社グループは、当社及び連結子会社（関東電子計測株式会社）1社により構成されております。

事業の内容としてはセラミックス事業とエンジニアリング事業に大別されます。

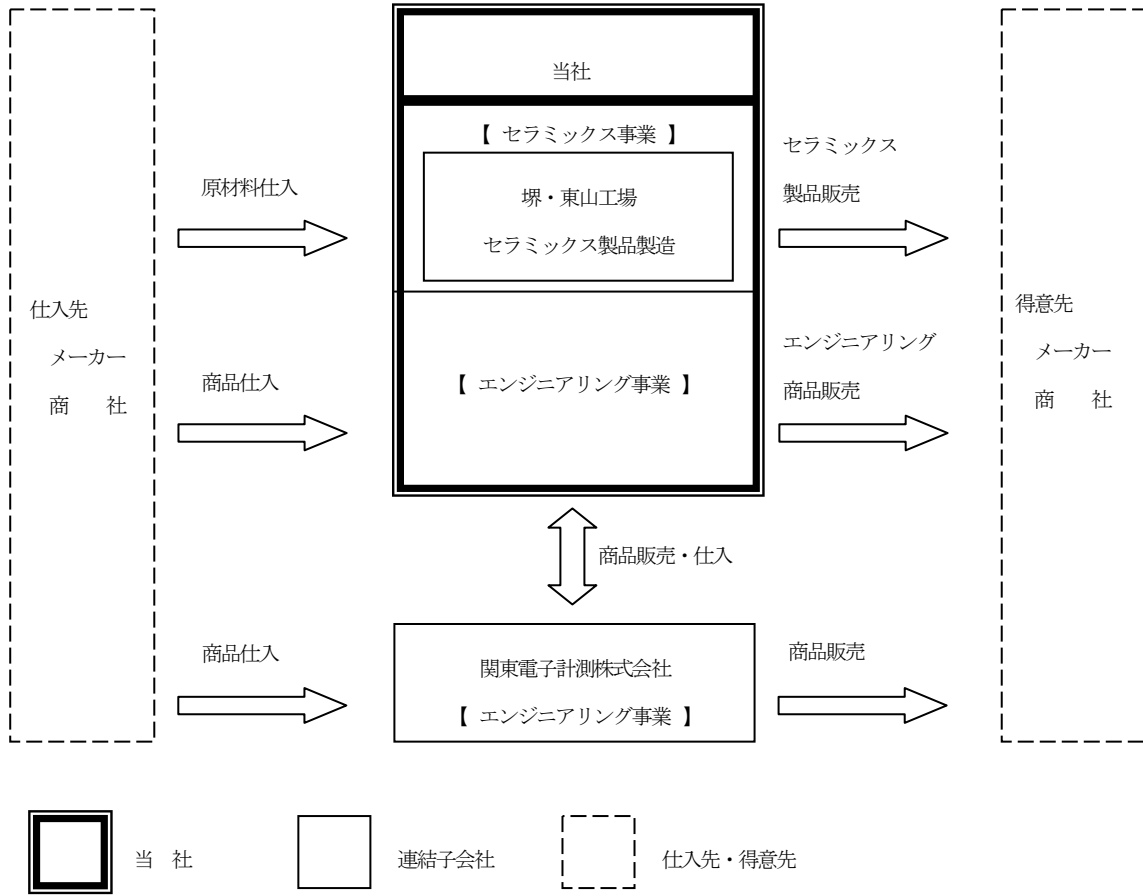
セラミックス事業は、工業用セラミックス製品を当社堺工場及び東山工場で製造し販売するもので、当社グループの製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部分等の消耗品であります。

エンジニアリング事業は、セラミックス事業とは異なり製造工場は持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入れし販売しております。なお、エンジニアリング事業には当社エンジニアリング部門と関東電子計測株式会社の事業が含まれております。

品種別の主要な製品・商品及びその使用用途等は次のとおりであります。

区分	主要製品及び商品	使用用途特徴等	
セラミックス事業	機能性セラミックス	セラマックス発熱体	セラミックスが電気を通さない特性を利用した抵抗発熱体で磁気ヘッド用フェライト育成炉、ガラス溶解炉に使用されております。
		酸素センサ	酸素量によりイオンが移動する特性を生かしたジルコニア固体電解質で、溶鋼中の酸素濃度測定に使用されております。
		セラミックスフィルター	均一な気孔径を生かし汚水浄化用の浄水処理装置の部品である濾過チューブ等に使用されております。
	耐摩耗セラミックス	粉砕用ボール及び部材	耐摩耗性、耐久性に優れた特性を利用し、電子部品原料・材料用粉砕、塗料、顔料分散等のメディアとして使用されます。
		ボールミル	粉砕・分散用ボールとセットで使用されることで粉砕機、分散機等の耐摩耗用部材として使用されます。
	耐熱セラミックス	熱電対用保護管	耐熱性を利用し、高温炉の温度測定に使用される温度センサの部品として使用されております。
		絶縁管	電気絶縁性に優れた特性を利用し、生産設備に使用されております。
		炉心管	各種材料の高温処理、焼結用及び真空、各種雰囲気電気炉用炉心管として使用されております。
		搬送用ローラ	ローラーハースキルンで搬送用ローラーチューブとして使用されております。
		熱処理容器・道具類	電子部材、電池材料、蛍光体材料の熱処理用として使用されております。
	理化学用陶磁器 その他	蒸発皿、るつぼ、燃焼用ボート、実験用陶磁器	理化学基礎実験に分析用・研究用道具類として使用されております。
	理化学用陶磁器 その他	特殊耐火るつぼ・容器・レンガ	高耐火度、急熱急冷、耐侵食に優れた特性を利用して金属溶解用や断熱レンガ・耐火ノズルに使用されております。
耐熱セメント		熱電対のシール用、炉の耐火断熱材に使用されております。	
エンジニアリング事業	加熱装置	各種電気炉、セラマックス電気炉、真空炉、熱処理装置	主に超電導用テープ線材、IT関連用部材、半導体部品等の生産炉として使用されております。
	計測機器 その他	温度センサ	温度計測のために使用されております。
		応力測定機器	応力計測のために使用されております。
		計測機器、計測制御装置	温度計測や温度制御のために使用されております。

(事業系統図)





### 3.【経営方針】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

独自技術を磨き時代に即応した商品を環境保全に努めて効率よく生産し、適正な価格で販売して、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り、企業価値を高めることに最善を尽くしますと共に、経営情報のスピーディな開示に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標として、自己資本当期純利益率(ROE)と1株当たり当期純利益(EPS)を重視しております。目標数値はROE10%以上、EPS 50円にしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指しています。

当社グループの中期的な経営戦略は、毎年見直しを行っております、向こう3年間の「中期計画」に基づいて進めてまいります。

その重点課題は次のとおりであります。

- ① 環境・省エネ用セラミックス並びに耐摩耗セラミックスにおけるジルコニアボールと粉碎機用部材の生産能力増強。
- ② 温室効果ガス排出量の削減等エネルギーの効率的利用と生産改革による生産合理化の推進。
- ③ マーケットニーズに対応したセラミックス新製品及びエンジニアリング新製品の開発と拡販。
- ④ 内部統制システムの構築に基づくリスク管理の強化や内部監査の充実によるさらなる内部管理体制の整備。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、国内の経済指標も大分明るさも見えてまいりましたが、この先、好況業種でも企業の優勝劣敗は益々激しさを増していくものと思われまます。

このような状況下で、当社グループは全社をあげての合理化を推し進めると共に、新製品、新商品の開発にも注力を注いでいく所存でございます。

まず、合理化につきましては、あらゆる経費の節減努力はもちろんのこと、生産面における温室効果ガス排出量の削減に注力するとともに、生産改革によるコストダウンを推進いたします。

新製品、新商品分野では、環境・省エネ用セラミックスの開発を重点に、このための積極的な設備投資を実施いたします。

最後に社内管理体制では、コーポレートガバナンスのさらなる充実に努め、内部統制システムの運用強化を図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,105	1,730,578
受取手形	756,868	779,869
売掛金	1,297,165	1,420,547
有価証券	30,494	30,533
商品及び製品	604,901	583,311
仕掛品	581,031	535,570
原材料及び貯蔵品	194,242	176,021
前払金	1,919	—
仮払金	817	1,008
未収入金	284,119	9,322
前払費用	51,055	20,555
繰延税金資産	50,118	81,078
その他	—	51,066
貸倒引当金	△3,400	△3,999
流動資産合計	5,582,438	5,415,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,744,924	※1 3,350,348
減価償却累計額	△1,509,894	△1,627,447
建物(純額)	1,235,029	1,722,900
構築物	135,241	203,375
減価償却累計額	△102,142	△110,308
構築物(純額)	33,099	93,066
機械及び装置	4,745,102	5,223,252
減価償却累計額	△3,799,754	△4,026,409
機械及び装置(純額)	945,347	1,196,842
車両運搬具	67,173	63,668
減価償却累計額	△55,667	△54,484
車両運搬具(純額)	11,505	9,183
工具、器具及び備品	※2 877,440	※2 904,479
減価償却累計額	△748,808	△809,020
工具、器具及び備品(純額)	128,632	95,458
土地	※1 205,031	※1 205,031
建設仮勘定	654,718	—
有形固定資産合計	3,213,364	3,322,484
無形固定資産		
ソフトウェア	24,154	18,859
電話加入権	4,132	4,132
水道施設利用権	95	86
無形固定資産合計	28,382	23,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 765,228	※1 860,803
従業員に対する長期貸付金	5,039	4,741
破産更生債権等	34,518	—
長期前払費用	9,758	5,016
敷金	25,890	32,139
事業保険積立金	21,773	23,714
繰延税金資産	150,241	56,250
その他	136,470	126,592
貸倒引当金	△34,518	—
投資その他の資産合計	1,114,401	1,109,258
固定資産合計	4,356,149	4,454,821
資産合計	9,938,587	9,870,286
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 60,258	※1 54,702
買掛金	※1 660,702	※1 830,475
短期借入金	※1 402,000	※1 402,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 117,352	※1 168,512
未払金	546,651	211,893
未払消費税等	1,714	—
未払法人税等	—	103,340
未払費用	1,305	2,702
前受金	369	1,080
預り金	12,982	13,452
賞与引当金	166,000	172,500
役員賞与引当金	22,110	13,530
流動負債合計	1,991,446	1,974,189
固定負債		
長期借入金	※1 144,014	※1 124,012
退職給付引当金	33,044	41,846
役員退職慰労引当金	127,312	105,208
長期預り保証金	68,016	68,152
固定負債合計	372,387	339,219
負債合計	2,363,833	2,313,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金	1,221,859	1,221,859
利益剰余金	5,237,026	5,203,235
自己株式	△91,296	△91,541
株主資本合計	7,688,330	7,654,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△113,576	△97,415
評価・換算差額等合計	△113,576	△97,415
純資産合計	7,574,753	7,556,878
負債純資産合計	9,938,587	9,870,286

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,294,505	6,018,543
売上原価	5,430,281	4,695,593
売上総利益	1,864,223	1,322,950
販売費及び一般管理費	※2, ※4 1,359,948	※2, ※4 1,090,851
営業利益	504,275	232,099
営業外収益		
受取利息	7,466	4,240
受取配当金	24,593	20,480
助成金収入	—	41,781
退職給付引当金戻入額	—	12,025
その他	22,235	30,904
営業外収益合計	54,296	109,432
営業外費用		
支払利息	13,270	13,358
コミットメントフィー	4,300	4,299
その他	2,114	396
営業外費用合計	19,686	18,054
経常利益	538,885	323,477
特別利益		
債務免除益	62,497	—
貸倒引当金戻入額	3,160	—
特別利益合計	65,657	—
特別損失		
投資有価証券評価損	216,864	—
設備移転費用	—	42,936
過年度退職給付費用	18,630	—
固定資産廃棄損	※1 12,127	※1 7,498
退職給付制度改定損	32,238	37,102
特別損失合計	279,860	87,537
税金等調整前当期純利益	324,681	235,940
法人税、住民税及び事業税	18,800	108,000
法人税等還付税額	—	△2,225
法人税等調整額	182,590	△14,921
法人税等合計	201,390	90,853
当期純利益	123,290	145,087

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,320,740	1,320,740
当期末残高	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
前期末残高	1,221,859	1,221,859
当期末残高	1,221,859	1,221,859
利益剰余金		
前期末残高	5,371,026	5,237,026
当期変動額		
剰余金の配当	△257,820	△178,878
当期純利益	123,290	145,087
連結範囲の変動	530	—
当期変動額合計	△133,999	△33,790
当期末残高	5,237,026	5,203,235
自己株式		
前期末残高	△29,842	△91,296
当期変動額		
自己株式の取得	△61,454	△245
当期変動額合計	△61,454	△245
当期末残高	△91,296	△91,541
株主資本合計		
前期末残高	7,883,784	7,688,330
当期変動額		
剰余金の配当	△257,820	△178,878
当期純利益	123,290	145,087
自己株式の取得	△61,454	△245
連結範囲の変動	530	—
当期変動額合計	△195,454	△34,036
当期末残高	7,688,330	7,654,293

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△111,960	△113,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,616	16,160
当期変動額合計	△1,616	16,160
当期末残高	△113,576	△97,415
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△111,960	△113,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,616	16,160
当期変動額合計	△1,616	16,160
当期末残高	△113,576	△97,415
純資産合計		
前期末残高	7,771,823	7,574,753
当期変動額		
剰余金の配当	△257,820	△178,878
当期純利益	123,290	145,087
自己株式の取得	△61,454	△245
連結範囲の変動	530	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,616	16,160
当期変動額合計	△197,070	△17,875
当期末残高	7,574,753	7,556,878

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	324,681	235,940
減価償却費	468,653	521,932
のれん償却額	189,634	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,160	△33,919
受取利息及び受取配当金	△32,060	△24,721
支払利息	13,270	13,358
投資有価証券売却損益(△は益)	△350	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△260,354	8,802
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,794	△22,104
固定資産廃棄損	12,127	7,498
投資有価証券評価損益(△は益)	216,864	1
債務免除益	△62,497	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,456,606	△110,116
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58,086	83,744
その他の資産の増減額(△は増加)	△306,210	312,010
仕入債務の増減額(△は減少)	△573,869	162,473
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59,104	△52,785
その他の負債の増減額(△は減少)	△138,110	8,064
たな卸資産評価損	1,168	1,526
小計	1,197,997	1,111,706
利息及び配当金の受取額	31,267	26,082
利息の支払額	△14,668	△15,134
法人税等の支払額	△339,114	△3,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,482	1,119,602
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△514,193	△968,374
投資有価証券の取得による支出	△1,303	△1,463
投資有価証券の売却による収入	400	—
貸付けによる支出	—	△4,000
貸付金の回収による収入	3,779	3,458
定期預金の増減額(△は増加)	△100,000	—
無形固定資産の取得による支出	△18,074	△6,087
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	46,344	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△16,442	2,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,490	△973,940



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△20,700	—
長期借入れによる収入	303,600	200,000
長期借入金の返済による支出	△225,517	△168,842
自己株式の取得による支出	△61,454	△245
配当金の支払額	△256,866	△179,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,937	△148,149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,054	△2,486
現金及び現金同等物の期首残高	1,578,544	1,593,599
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,593,599	※1 1,591,112

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 関東電子計測株式会社</p> <p>関東電子計測株式会社は、平成20年10月27日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成20年9月1日としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。</p> <p>なお、関東電子計測株については、当事業年度より決算日を8月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>当連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>たな卸資産の評価は、商品・製品・原材料及び仕掛品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）、貯蔵品については、最終仕入原価法にもとづく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>機械装置及び車輛運搬具 4～12年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 関東電子計測株式会社</p> <p>_____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。</p> <p>_____</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>機械及び装置 5～9年</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、貸倒懸念債権については財務内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社は支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、当社は当連結会計年度における支給見込額にもとづき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)及び年金資産にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、発生時に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(会計処理の原則及び手続きの変更)</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9条平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税の改正(所得税法の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として有形固定資産の耐用年数を見直し、当事業年度から機械及び装置の耐用年数を従来の5~12年から9年に変更しております。</p> <p>なお、これに伴い前年同期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22,228千円減少しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に退職一時年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益に影響はなく、税金等調整前当期純利益は32,238千円減少しております。</p> <p>(関連当事者)</p> <p>当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に退職一時年金制度の50%部分について確定拠出年金制度へ移行し、また平成21年6月に残り50%部分についても確定給付企業年金制度へ移行しました。「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として特別損失に37,102千円計上しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>連結子会社は、当連結会計年度より役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程を制定し、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去分につきましては、退職給付引当金に従業員の一部として計上しておりましたので、当連結会計年度中に役員退職慰労引当金へ1,362千円振替を行っております。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金 300,000 千円、1年以内に返済予定の長期借入金 96,500 千円及び長期借入金 115,500 千円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">本社及び 堺工場 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">東山工場 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: center;">428,930</td> <td style="text-align: center;">652,446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">778</td> <td style="text-align: center;">44,155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">429,708</td> <td style="text-align: center;">696,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資有価証券のうち 18,465 千円は、買掛金 107,498 千円、支払手形 30,806 千円の担保に供しております。</p> <p>※2 当社は、国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は、55,654 千円であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000 千円</td> </tr> </table>		本社及び 堺工場 (千円)	東山工場 (千円)	建 物	428,930	652,446	土 地	778	44,155	合 計	429,708	696,602	貸出コミットメントの総額	500,000 千円	借入実行残高	400,000 千円	差引額	100,000 千円	<p>※1 有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金 300,000,000 千円、1年以内に返済予定の長期借入金 134,000 千円及び長期借入金 94,000 千円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">本社及び 堺工場 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">東山工場 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: center;">405,370</td> <td style="text-align: center;">606,964</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">778</td> <td style="text-align: center;">44,155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">406,148</td> <td style="text-align: center;">651,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資有価証券のうち 40,410 千円は、買掛金 202,668 千円、支払手形 18,305 千円の担保に供しております。</p> <p>※2 当社は、国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は、55,654 千円であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000 千円</td> </tr> </table>		本社及び 堺工場 (千円)	東山工場 (千円)	建 物	405,370	606,964	土 地	778	44,155	合 計	406,148	651,120	貸出コミットメントの総額	500,000 千円	借入実行残高	400,000 千円	差引額	100,000 千円
	本社及び 堺工場 (千円)	東山工場 (千円)																																			
建 物	428,930	652,446																																			
土 地	778	44,155																																			
合 計	429,708	696,602																																			
貸出コミットメントの総額	500,000 千円																																				
借入実行残高	400,000 千円																																				
差引額	100,000 千円																																				
	本社及び 堺工場 (千円)	東山工場 (千円)																																			
建 物	405,370	606,964																																			
土 地	778	44,155																																			
合 計	406,148	651,120																																			
貸出コミットメントの総額	500,000 千円																																				
借入実行残高	400,000 千円																																				
差引額	100,000 千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※1 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,180 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,552</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,127</td> </tr> </table>	建物	1,180 千円	構築物	648	機械及び装置	7,552	車両運搬具	102	工具、器具及び備品	2,644	計	12,127	<p>※1 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,283 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,021</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,498</td> </tr> </table>	建物	1,283 千円	構築物	2	機械及び装置	5,021	車両運搬具	243	工具、器具及び備品	948	計	7,498																				
建物	1,180 千円																																												
構築物	648																																												
機械及び装置	7,552																																												
車両運搬具	102																																												
工具、器具及び備品	2,644																																												
計	12,127																																												
建物	1,283 千円																																												
構築物	2																																												
機械及び装置	5,021																																												
車両運搬具	243																																												
工具、器具及び備品	948																																												
計	7,498																																												
<p>※2 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">57,943 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,037</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">403,877</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">79,425</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">44,615</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,400</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,500</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,206</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,540</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">109,958</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,896</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">189,634</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は 11.3% であります。</p>	荷造運搬費	57,943 千円	役員報酬	68,037	従業員給与手当	403,877	従業員賞与	79,425	地代家賃	44,615	賞与引当金繰入額	56,400	役員賞与引当金繰入額	19,500	役員退職慰労引当金繰入額	14,206	退職給付引当金繰入額	14,540	福利厚生費	109,958	減価償却費	50,896	のれん償却費	189,634	<p>※2 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">51,430 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">64,096</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">405,609</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">53,938</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">46,954</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,600</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,290</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,092</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">111,291</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,265</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は 11.0% であります</p>	荷造運搬費	51,430 千円	役員報酬	64,096	従業員給与手当	405,609	従業員賞与	53,938	地代家賃	46,954	賞与引当金繰入額	57,600	役員賞与引当金繰入額	10,290	役員退職慰労引当金繰入額	17,092	福利厚生費	111,291	減価償却費	61,265
荷造運搬費	57,943 千円																																												
役員報酬	68,037																																												
従業員給与手当	403,877																																												
従業員賞与	79,425																																												
地代家賃	44,615																																												
賞与引当金繰入額	56,400																																												
役員賞与引当金繰入額	19,500																																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,206																																												
退職給付引当金繰入額	14,540																																												
福利厚生費	109,958																																												
減価償却費	50,896																																												
のれん償却費	189,634																																												
荷造運搬費	51,430 千円																																												
役員報酬	64,096																																												
従業員給与手当	405,609																																												
従業員賞与	53,938																																												
地代家賃	46,954																																												
賞与引当金繰入額	57,600																																												
役員賞与引当金繰入額	10,290																																												
役員退職慰労引当金繰入額	17,092																																												
福利厚生費	111,291																																												
減価償却費	61,265																																												
<p>※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">12,548 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,738</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,862</td> </tr> </table>	製造経費	12,548 千円	機械及び装置	5,738	工具、器具及び備品	2,808	研究開発費	599	たな卸資産評価損	1,168	計	22,862	<p>※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">10,496 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,530</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>設備移転費用</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,101</td> </tr> </table>	製造経費	10,496 千円	機械及び装置	18,530	工具、器具及び備品	406	研究開発費	391	設備移転費用	1,750	たな卸資産評価損	1,526	計	33,101																		
製造経費	12,548 千円																																												
機械及び装置	5,738																																												
工具、器具及び備品	2,808																																												
研究開発費	599																																												
たな卸資産評価損	1,168																																												
計	22,862																																												
製造経費	10,496 千円																																												
機械及び装置	18,530																																												
工具、器具及び備品	406																																												
研究開発費	391																																												
設備移転費用	1,750																																												
たな卸資産評価損	1,526																																												
計	33,101																																												
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">198,370 千円</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">209,976 千円</p>																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## ①発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,135,695	—	—	12,135,695

## ②自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,176	123,172	—	210,348

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度中の増加のうち121,700株は、平成20年9月19日開催の取締役会で決議した自己株式の取得で、残り1,472株は単元未満株式の買取によるものであります。

## ③新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## ④配当に関する事項

## 1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	138,557	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	119,262	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

## 2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119,253	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注) 平成21年6月25日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

①発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,135,695	—	—	12,135,695

②自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	210,348	554	—	210,902

（変動事由の概要）

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度中の増加554株は単元未満株式の買取によるものであります。

③新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119,253	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	59,624	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,623	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（注）平成22年6月25日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金 1,733,105 千円 その他の資産 100,000 有価証券 30,494 <hr/> 計 1,863,599	現金及び預金 1,730,578 千円 その他の資産 100,000 有価証券 30,533 <hr/> 計 1,861,112
預入期間が3か月超の 定期預金 $\Delta$ 270,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,593,599	預入期間が3か月超の 定期預金 $\Delta$ 270,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,591,112

## (セグメント情報)

## ①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当社グループは、平成20年10月に関東電子計測株式会社を買収し、連結決算に移行したこと及び事業毎の損益を正確に把握できる体制が整備されたことから、当連結会計年度より営業の多角化の実態について有用な情報を開示することといたしました。

したがって、前連結会計年度の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	セラミックス 事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,381,853	1,636,689	6,018,543	—	6,018,543
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,381,853	1,636,689	6,018,543	—	6,018,543
営業費用	4,150,307	1,636,137	5,786,444	—	5,786,444
営業利益	231,546	552	232,099	—	232,099
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,591,670	986,046	7,577,716	2,292,570	9,870,286
減価償却費	513,398	8,533	521,932	—	521,932
資本的支出	629,821	2,260	632,082	—	632,082

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) セラミックス事業………粉砕用ボール及び部材、熱処理用容器及び道具材、酸素センサ等  
(2) エンジニアリング事業…各種電気炉、熱処理装置、応力測定機器、計測制御装置等

- 3 当連結会計年度における資産のうち消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,292,570千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

## ②所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当社グループは、平成20年10月に関東電子計測株式会社を買収し、連結決算に移行したこと及び事業毎の損益を正確に把握できる体制が整備されたことから、当連結会計年度より営業の多角化の実態について有用な情報を開示することといたしました。

したがって、前連結会計年度の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

## ③海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当社グループは、平成20年10月に関東電子計測株式会社を買収し、連結決算に移行したこと及び事業毎の損益を正確に把握できる体制が整備されたことから、当連結会計年度より営業の多角化の実態について有用な情報を開示することといたしました。

したがいまして、前連結会計年度の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## ①関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との関係

属性	氏名	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 役員及び 近親者	鈴木 真人 鈴木 幸子	—	—	—	関東電子計 測株式会社 (子会社) の役員及び 近親者	関東電子計 測株式会社 の債務免除	62,497	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 関東電子計測株式会社に対する貸付金の未返済額全額の債務免除を受けたものであります。

2 関東電子計測株式会社は、当社の100%子会社であります。

3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## ②親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## ①関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との関係

該当事項はありません。

## ②親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,024 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">67,562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">51,816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,960</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰越税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△17,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰越税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,433</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	7,024 千円	賞与引当金	67,562	退職給付引当金	13,448	役員退職慰労引当金	51,816	その他有価証券評価差額金	77,952	その他	1,156	繰延税金資産合計	218,960	繰越税金負債		未収事業税	△17,526	繰延税金負債合計	△17,526	繰越税金資産の純額	201,433	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">70,207 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,493</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41,756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,329</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	70,207 千円	未払事業税	10,150	退職給付引当金	14,493	役員退職慰労引当金	41,756	その他	720	繰延税金資産合計	137,329
繰延税金資産																																							
貸倒引当金	7,024 千円																																						
賞与引当金	67,562																																						
退職給付引当金	13,448																																						
役員退職慰労引当金	51,816																																						
その他有価証券評価差額金	77,952																																						
その他	1,156																																						
繰延税金資産合計	218,960																																						
繰越税金負債																																							
未収事業税	△17,526																																						
繰延税金負債合計	△17,526																																						
繰越税金資産の純額	201,433																																						
繰延税金資産																																							
賞与引当金	70,207 千円																																						
未払事業税	10,150																																						
退職給付引当金	14,493																																						
役員退職慰労引当金	41,756																																						
その他	720																																						
繰延税金資産合計	137,329																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">23.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△6.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7 %	試験研究費税額控除	△0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	住民税均等割	2.9	のれん償却等永久に損金に算入されない項目	23.8	その他	△6.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△8.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税等還付税額</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7 %	試験研究費税額控除	△8.0	法人税等還付税額	△0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	4.0	その他	△1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%						
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																						
試験研究費税額控除	△0.6																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5																																						
住民税均等割	2.9																																						
のれん償却等永久に損金に算入されない項目	23.8																																						
その他	△6.4																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0																																						
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																						
試験研究費税額控除	△8.0																																						
法人税等還付税額	△0.9																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																						
住民税均等割	4.0																																						
その他	△1.7																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																						

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (有価証券関係)

## ①その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	17,667	35,049	17,382	283,032	370,095	87,063
小計	17,667	35,049	17,382	283,032	370,095	87,063
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	888,104	679,364	△208,739	624,202	439,821	△184,381
その他	383	212	△170	383	286	△97
小計	888,488	679,577	△208,910	624,586	440,107	△184,478
合計	906,155	714,627	△191,528	907,619	810,203	△97,415

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## ②当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売却額(千円)	400	—
売却益の合計(千円)	350	—

## ③時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
MMF	30,494	30,533
非上場株式	50,601	50,600
合計	81,095	81,133

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、 該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、 該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の年金制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年12月1日に適格退職年金制度の一部を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に退職一時年金制度の50%部分について確定拠出年金制度へ移行し、また平成21年6月に残り50%部分についても確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△322,553 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">289,509</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△33,044</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△33,044</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社は簡便法により退職給付引当金を算定しております。</p>	イ 退職給付債務	△322,553 千円	ロ 年金資産	289,509	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△33,044	<hr/>		ニ 退職給付引当金	△33,044	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△335,844 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">293,997</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△41,846</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△41,846</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社は簡便法により退職給付引当金を算定しております。</p>	イ 退職給付債務	△335,844 千円	ロ 年金資産	293,997	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△41,846	<hr/>		ニ 退職給付引当金	△41,846
イ 退職給付債務	△322,553 千円																								
ロ 年金資産	289,509																								
<hr/>																									
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△33,044																								
<hr/>																									
ニ 退職給付引当金	△33,044																								
イ 退職給付債務	△335,844 千円																								
ロ 年金資産	293,997																								
<hr/>																									
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△41,846																								
<hr/>																									
ニ 退職給付引当金	△41,846																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">84,445 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,445</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	84,445 千円	ロ 退職給付費用	84,445	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,187 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,187</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	26,187 千円	ロ 退職給付費用	26,187																
イ 勤務費用	84,445 千円																								
ロ 退職給付費用	84,445																								
イ 勤務費用	26,187 千円																								
ロ 退職給付費用	26,187																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>																								

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。



## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	635円18銭	1株当たり純資産額	633円71銭
1株当たり当期純利益	10円29銭	1株当たり当期純利益	12円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	7,574,753千円	7,556,878千円
普通株式に係る純資産額	7,574,753千円	7,556,878千円
普通株式の発行済株式数	12,135千株	12,135千株
普通株式の自己株式数	210千株	210千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,925千株	11,924千株

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	123,290千円	145,087千円
普通株式に係る当期純利益	123,290千円	145,087千円
普通株式の期中平均株式数	11,976千株	11,924千株

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,577	1,719,815
受取手形	※3 744,797	※3 777,727
売掛金	※3 1,252,590	※3 1,360,392
有価証券	30,494	30,533
商品	42,313	24,772
製品	561,270	557,217
原材料	108,914	102,210
仕掛品	581,031	535,570
貯蔵品	85,327	73,810
前払金	1,919	—
仮払金	817	1,008
未収入金	276,335	3,566
前払費用	51,055	20,555
繰延税金資産	50,118	91,316
その他	—	※3 86,518
貸倒引当金	△3,500	△29,152
流動資産合計	5,502,062	5,355,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,744,924	※1 3,350,348
減価償却累計額	△1,509,894	△1,627,447
建物（純額）	1,235,029	1,722,900
構築物	135,241	203,375
減価償却累計額	△102,142	△110,308
構築物（純額）	33,099	93,066
機械及び装置	4,743,002	5,221,152
減価償却累計額	△3,799,579	△4,025,579
機械及び装置（純額）	943,422	1,195,573
車両運搬具	59,372	59,226
減価償却累計額	△49,791	△51,126
車両運搬具（純額）	9,581	8,100
工具、器具及び備品	※2 876,344	※2 903,086
減価償却累計額	△747,749	△807,863
工具、器具及び備品（純額）	128,594	95,223
土地	※1 205,031	※1 205,031
建設仮勘定	654,718	—
有形固定資産合計	3,209,477	3,319,895

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	24,154	18,859
電話加入権	3,690	3,690
無形固定資産合計	27,845	22,550
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 763,745	※1 859,114
関係会社株式	10,000	—
従業員に対する長期貸付金	5,039	4,741
破産更生債権等	34,518	—
長期前払費用	9,639	4,968
敷金	25,890	32,139
事業保険積立金	21,773	23,714
繰延税金資産	141,910	56,250
その他	※3 208,800	※3 181,188
貸倒引当金	△34,518	—
投資その他の資産合計	1,186,799	1,162,115
<b>固定資産合計</b>	<b>4,424,122</b>	<b>4,504,561</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,926,185</b>	<b>9,860,426</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※1, ※3 577,824	※1, ※3 746,429
短期借入金	※1 400,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 117,352	※1 167,312
未払金	546,651	211,893
未払消費税等	795	—
未払法人税等	—	103,259
未払費用	996	2,702
前受金	369	1,080
預り金	12,569	12,999
賞与引当金	166,000	172,500
役員賞与引当金	22,110	13,530
流動負債合計	1,844,670	1,831,706
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 140,516	※1 123,212
退職給付引当金	13,444	35,611
役員退職慰労引当金	127,312	102,595
長期預り保証金	68,016	68,152
固定負債合計	349,288	329,571
<b>負債合計</b>	<b>2,193,959</b>	<b>2,161,277</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金	133,438	133,438
資本剰余金	1,221,859	1,221,859
利益剰余金		
利益準備金	205,810	205,810
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,600,000
繰越利益剰余金	288,173	538,899
その他利益剰余金合計	5,188,173	5,138,899
利益剰余金	5,393,983	5,344,710
自己株式	△91,296	△91,541
株主資本合計	7,845,286	7,795,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△113,060	△96,619
評価・換算差額等合計	△113,060	△96,619
純資産合計	7,732,226	7,699,148
負債純資産合計	9,926,185	9,860,426

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,202,476	4,381,853
商品売上高	1,934,494	1,395,241
売上高合計	※5 7,136,970	※5 5,777,095
売上原価		
製品期首たな卸高	573,012	561,270
商品期首たな卸高	35,065	42,313
当期製品製造原価	※4 3,437,115	※4 3,130,512
当期製品仕入高	247,819	211,779
当期商品仕入高	※5 1,626,169	※5 1,158,852
製品評価損	694	1,526
商品評価損	473	—
合計	5,920,350	5,106,253
製品期末たな卸高	561,270	557,217
商品期末たな卸高	42,313	24,772
他勘定振替高	※3 22,862	※3 33,101
売上原価合計	5,293,904	4,491,161
売上総利益	1,843,066	1,285,933
販売費及び一般管理費	※2, ※4, ※5 1,141,620	※2, ※4, ※5 1,072,969
営業利益	701,445	212,963
営業外収益		
受取利息	※5 8,020	※5 5,779
有価証券利息	151	49
受取配当金	24,589	20,329
助成金収入	—	40,266
退職給付引当金戻入額	—	12,025
受取ロイヤリティー	712	788
受取賃貸料	※5 3,906	※5 3,200
保険解約返戻金	4,465	—
その他	12,876	21,114
営業外収益合計	54,722	103,554
営業外費用		
支払利息	11,415	12,155
コミットメントフィー	4,300	4,299
その他	2,114	396
営業外費用合計	17,831	16,851
経常利益	738,336	299,666
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,060	—
特別利益合計	3,060	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	206,838	—
設備移転費用	—	42,936
退職給付制度改定損	32,238	37,102
固定資産廃棄損	※1 11,973	※1 7,384
関係会社株式評価損	—	10,000
特別損失合計	251,050	97,423
税引前当期純利益	490,345	202,243
法人税、住民税及び事業税	19,000	108,000
法人税等還付税額	—	△2,225
法人税等調整額	190,567	△33,135
法人税等合計	209,567	72,638
当期純利益	280,777	129,604

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,320,740	1,320,740
当期末残高	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,088,420	1,088,420
当期末残高	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金		
前期末残高	133,438	133,438
当期末残高	133,438	133,438
資本剰余金合計		
前期末残高	1,221,859	1,221,859
当期末残高	1,221,859	1,221,859
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	205,810	205,810
当期末残高	205,810	205,810
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,200,000	4,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	△300,000
当期変動額合計	700,000	△300,000
当期末残高	4,900,000	4,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	965,216	288,173
当期変動額		
別途積立金の積立	△700,000	300,000
剰余金の配当	△257,820	△178,878
当期純利益	280,777	129,604
当期変動額合計	△677,043	250,726
当期末残高	288,173	538,899
利益剰余金合計		
前期末残高	5,371,026	5,393,983
当期変動額		
剰余金の配当	△257,820	△178,878
当期純利益	280,777	129,604
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	22,956	△49,273

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	5,393,983	5,344,710
自己株式		
前期末残高	△29,842	△91,296
当期変動額		
自己株式の取得	△61,454	△245
当期変動額合計	△61,454	△245
当期末残高	△91,296	△91,541
株主資本合計		
前期末残高	7,883,784	7,845,286
当期変動額		
剰余金の配当	△257,820	△178,878
当期純利益	280,777	129,604
自己株式の取得	△61,454	△245
当期変動額合計	△38,497	△49,518
当期末残高	7,845,286	7,795,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△111,960	△113,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,100	16,440
当期変動額合計	△1,100	16,440
当期末残高	△113,060	△96,619
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△111,960	△113,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,100	16,440
当期変動額合計	△1,100	16,440
当期末残高	△113,060	△96,619
純資産		
前期末残高	7,771,823	7,732,226
当期変動額		
剰余金の配当	△257,820	△178,878
当期純利益	280,777	129,604
自己株式の処分	△61,454	△245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,100	16,440
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	△39,597	△33,077
当期末残高	7,732,226	7,699,148



## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>たな卸資産の評価は、商品・製品・原材料及び仕掛品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）、貯蔵品については、最終仕入原価法にもとづく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～12年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権については財務内容評価法等により、また一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 9年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>③役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額）及び年金資産にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## (6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) (たな卸資産)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9条 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社は、平成 20 年度の法人税の改正(所得税法の一部を改正する法律 平成 20 年 4 月 30 日 法律第 23 号)を契機として有形固定資産の耐用年数を見直し、当事業年度から機械及び装置の耐用年数を従来の 5 ～12 年から 9 年に変更しております。</p> <p>なお、これに伴い前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 22,228 千円減少しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 20 年 12 月に退職一時年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴い前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益に影響はなく、税引前当期純利益は 32,238 千円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 20 年 12 月に退職一時年金制度の 50%部分について確定拠出年金制度へ移行し、また平成 21 年 6 月に残り 50%部分についても確定給付企業年金制度へ移行しました。「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として特別損失に 37,102 千円計上しております。</p>

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>※1 有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金 300,000 千円、1 年以内に返済予定の長期借入金 96,500 千円及び長期借入金 115,500 千円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">本社及び 堺工場 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">東山工場 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: center;">428,930</td> <td style="text-align: center;">652,446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">778</td> <td style="text-align: center;">44,155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">429,708</td> <td style="text-align: center;">696,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資有価証券のうち 11,073 千円は、買掛金 100,211 千円の担保に供しております。</p> <p>※2 国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は、55,654 千円であります。</p> <p>※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">2,223 千円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">89,048 千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000 千円</td> </tr> </table>		本社及び 堺工場 (千円)	東山工場 (千円)	建 物	428,930	652,446	土 地	778	44,155	合 計	429,708	696,602	短期金銭債権	2,223 千円	長期金銭債権	89,048 千円	貸出コミットメントの総額	500,000 千円	借入実行残高	400,000 千円	差引額	100,000 千円	<p>※1 有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金 300,000 千円、1 年以内に返済予定の長期借入金 134,000 千円及び長期借入金 94,000 千円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">本社及び 堺工場 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">東山工場 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: center;">405,370</td> <td style="text-align: center;">606,964</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">778</td> <td style="text-align: center;">44,155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">406,148</td> <td style="text-align: center;">651,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資有価証券のうち 32,908 千円は、買掛金 138,685 千円の担保に供しております。</p> <p>※2 国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は、55,654 千円であります。</p> <p>※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">26,825 千円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">79,448 千円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">578 千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000 千円</td> </tr> </table>		本社及び 堺工場 (千円)	東山工場 (千円)	建 物	405,370	606,964	土 地	778	44,155	合 計	406,148	651,120	短期金銭債権	26,825 千円	長期金銭債権	79,448 千円	短期金銭債務	578 千円	貸出コミットメントの総額	500,000 千円	借入実行残高	400,000 千円	差引額	100,000 千円
	本社及び 堺工場 (千円)	東山工場 (千円)																																													
建 物	428,930	652,446																																													
土 地	778	44,155																																													
合 計	429,708	696,602																																													
短期金銭債権	2,223 千円																																														
長期金銭債権	89,048 千円																																														
貸出コミットメントの総額	500,000 千円																																														
借入実行残高	400,000 千円																																														
差引額	100,000 千円																																														
	本社及び 堺工場 (千円)	東山工場 (千円)																																													
建 物	405,370	606,964																																													
土 地	778	44,155																																													
合 計	406,148	651,120																																													
短期金銭債権	26,825 千円																																														
長期金銭債権	79,448 千円																																														
短期金銭債務	578 千円																																														
貸出コミットメントの総額	500,000 千円																																														
借入実行残高	400,000 千円																																														
差引額	100,000 千円																																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)																																										
<p>※1 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,180 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,552</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,973</td> </tr> </table>	建物	1,180 千円	構築物	648	機械及び装置	7,552	工具、器具及び備品	2,591	計	11,973	<p>※1 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,283 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,021</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">946</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,384</td> </tr> </table>	建物	1,283 千円	構築物	2	機械及び装置	5,021	車両運搬具	131	工具、器具及び備品	946	計	7,384																				
建物	1,180 千円																																										
構築物	648																																										
機械及び装置	7,552																																										
工具、器具及び備品	2,591																																										
計	11,973																																										
建物	1,283 千円																																										
構築物	2																																										
機械及び装置	5,021																																										
車両運搬具	131																																										
工具、器具及び備品	946																																										
計	7,384																																										
<p>※2 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">57,817 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">392,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">77,541</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">44,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">107,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,127</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は13.2%であります。</p>	荷造運搬費	57,817 千円	役員報酬	63,967	従業員給与手当	392,630	従業員賞与	77,541	地代家賃	44,405	賞与引当金繰入額	56,400	役員賞与引当金繰入額	19,500	役員退職慰労引当金繰入額	14,206	退職給付引当金繰入額	13,570	福利厚生費	107,086	減価償却費	50,127	<p>※2 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">51,234 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">57,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">387,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">52,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">46,954</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">106,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,711</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は10.8%であります。</p>	荷造運搬費	51,234 千円	役員報酬	57,299	従業員給与手当	387,050	従業員賞与	52,091	地代家賃	46,954	賞与引当金繰入額	57,600	役員賞与引当金繰入額	10,290	役員退職慰労引当金繰入額	15,842	福利厚生費	106,300	減価償却費	59,711
荷造運搬費	57,817 千円																																										
役員報酬	63,967																																										
従業員給与手当	392,630																																										
従業員賞与	77,541																																										
地代家賃	44,405																																										
賞与引当金繰入額	56,400																																										
役員賞与引当金繰入額	19,500																																										
役員退職慰労引当金繰入額	14,206																																										
退職給付引当金繰入額	13,570																																										
福利厚生費	107,086																																										
減価償却費	50,127																																										
荷造運搬費	51,234 千円																																										
役員報酬	57,299																																										
従業員給与手当	387,050																																										
従業員賞与	52,091																																										
地代家賃	46,954																																										
賞与引当金繰入額	57,600																																										
役員賞与引当金繰入額	10,290																																										
役員退職慰労引当金繰入額	15,842																																										
福利厚生費	106,300																																										
減価償却費	59,711																																										
<p>※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">12,548 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,738</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,862</td> </tr> </table>	製造経費	12,548 千円	機械及び装置	5,738	工具、器具及び備品	2,808	たな卸資産評価損	1,168	研究開発費	599	計	22,862	<p>※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">10,496 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備移転費用</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,101</td> </tr> </table>	製造経費	10,496 千円	機械及び装置	18,530	工具、器具及び備品	406	たな卸資産評価損	1,526	研究開発費	391	設備移転費用	1,750	計	33,101																
製造経費	12,548 千円																																										
機械及び装置	5,738																																										
工具、器具及び備品	2,808																																										
たな卸資産評価損	1,168																																										
研究開発費	599																																										
計	22,862																																										
製造経費	10,496 千円																																										
機械及び装置	18,530																																										
工具、器具及び備品	406																																										
たな卸資産評価損	1,526																																										
研究開発費	391																																										
設備移転費用	1,750																																										
計	33,101																																										
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">198,370 千円</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">209,976 千円</p>																																										
<p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,310 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table>	売上高	4,310 千円	受取利息	736	不動産賃貸料	95	<p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,902 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> </table>	売上高	3,902 千円	仕入高	653	受取利息	1,684	不動産賃貸料	285																												
売上高	4,310 千円																																										
受取利息	736																																										
不動産賃貸料	95																																										
売上高	3,902 千円																																										
仕入高	653																																										
受取利息	1,684																																										
不動産賃貸料	285																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## ①自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,176	123,172	—	210,348

## (変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

当事業年度中の増加のうち121,700株は、平成20年9月19日開催の取締役会で決議した自己株式の取得で、残り1,472株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## ①自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	210,348	554	—	210,902

## (変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

当事業年度中の増加554株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,024 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">67,562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,471</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">51,816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77,597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,628</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰越税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△18,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,028</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	7,024 千円	賞与引当金	67,562	退職給付引当金	5,471	役員退職慰労引当金	51,816	その他有価証券評価差額金	77,597	その他	1,156	繰延税金資産合計	210,628	繰越税金負債		未収事業税	△18,600	繰延税金負債合計	△18,600	繰延税金資産の純額	192,028	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,155 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">70,207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,493</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41,756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,566</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	10,155 千円	賞与引当金	70,207	未払事業税	10,150	退職給付引当金	14,493	役員退職慰労引当金	41,756	その他	802	繰延税金資産合計	147,566
繰延税金資産																																									
貸倒引当金	7,024 千円																																								
賞与引当金	67,562																																								
退職給付引当金	5,471																																								
役員退職慰労引当金	51,816																																								
その他有価証券評価差額金	77,597																																								
その他	1,156																																								
繰延税金資産合計	210,628																																								
繰越税金負債																																									
未収事業税	△18,600																																								
繰延税金負債合計	△18,600																																								
繰延税金資産の純額	192,028																																								
繰延税金資産																																									
貸倒引当金	10,155 千円																																								
賞与引当金	70,207																																								
未払事業税	10,150																																								
退職給付引当金	14,493																																								
役員退職慰労引当金	41,756																																								
その他	802																																								
繰延税金資産合計	147,566																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		試験研究費税額控除	△0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割	1.9	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△9.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税等還付税額</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		試験研究費税額控除	△9.3	法人税等還付税額	△1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	住民税均等割	4.7	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%						
法定実効税率	40.7 %																																								
(調整)																																									
試験研究費税額控除	△0.4																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																								
住民税均等割	1.9																																								
その他	△0.5																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																																								
法定実効税率	40.7 %																																								
(調整)																																									
試験研究費税額控除	△9.3																																								
法人税等還付税額	△1.1																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0																																								
住民税均等割	4.7																																								
その他	△0.1																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																								

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	648円39銭	1株当たり純資産額	645円64銭
1株当たり当期純利益	23円44銭	1株当たり当期純利益	10円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	7,732,226千円	7,699,148千円
普通株式に係る純資産額	7,732,226千円	7,699,148千円
普通株式の発行済株式数	12,135千株	12,135千株
普通株式の自己株式数	210千株	210千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,925千株	11,924千株

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	280,777千円	129,604千円
普通株式に係る当期純利益	280,777千円	129,604千円
普通株式の期中平均株式数	11,976千株	11,924千株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左



## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他役員の変動

当社、平成22年3月19日発表の「役員変動および人事変動に関するお知らせ」において公表済みであります。

## (2) その他

売上高・受注高・受注残高

(品種別売上高)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		比較増減額/率	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
セラミックス事業						
機能性セラミックス	521,222	7.1	336,695	5.6	△184,527	△35.4
耐摩耗セラミックス	2,450,017	33.6	2,049,140	34.0	△400,876	△16.4
耐熱セラミックス	1,912,741	26.2	1,727,317	28.7	△185,424	△9.7
理化学用陶磁器その他	318,495	4.4	268,700	4.5	△49,794	△15.6
小計	5,202,476	71.3	4,381,853	72.8	△820,622	△15.8
エンジニアリング事業						
加熱装置	615,296	8.4	534,852	8.9	△80,443	△13.1
計測機器その他	1,476,731	20.3	1,101,836	18.3	△374,894	△25.4
小計	2,092,028	28.7	1,636,689	27.2	△455,338	△21.8
合計	7,294,505	100.0	6,018,543	100.0	△1,275,961	△17.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(品種別受注高)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		比較増減額/率	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
セラミックス事業						
機能性セラミックス	451,332	6.7	358,102	5.8	△93,230	△20.7
耐摩耗セラミックス	2,166,244	32.1	2,051,222	33.4	△115,022	△5.3
耐熱セラミックス	1,865,228	27.6	1,869,208	30.4	3,979	0.2
理化学用陶磁器その他	245,914	3.6	273,318	4.4	27,403	11.1
小計	4,728,720	70.0	4,551,850	74.0	△176,869	△3.7
エンジニアリング事業						
加熱装置	627,644	9.3	486,688	7.9	△140,955	△22.5
計測機器その他	1,397,586	20.7	1,109,166	18.1	△288,419	△20.6
小計	2,025,230	30.0	1,595,855	26.0	△429,375	△21.2
合計	6,753,951	100.0	6,147,706	100.0	△606,245	△9.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(品種別受注残高)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		比較増減額/率	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
セラミックス事業						
機能性セラミックス	54,880	4.7	76,287	5.9	21,406	39.0
耐摩耗セラミックス	575,411	49.0	577,492	44.3	2,081	0.4
耐熱セラミックス	296,513	25.2	438,404	33.6	141,890	47.9
理化学用陶磁器その他	39,931	3.4	44,549	3.4	4,617	11.6
小計	966,737	82.3	1,136,734	87.2	169,996	17.6
エンジニアリング事業						
加熱装置	125,642	10.7	77,477	5.9	△48,164	△38.3
計測機器その他	81,965	7.0	89,295	6.9	7,329	8.9
小計	207,607	17.7	166,773	12.8	△40,834	△19.7
合計	1,174,345	100.0	1,303,507	100.0	129,162	11.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。